

■ 一般質問 ■

消費者教育の推進について



青木 満

問 消費生活センターについて、相談内容の傾向は。

答 消費生活センターは本年4月に開設し、8月20日までの相談受付件数は43件。相談内容は、通信販売6件、訪問販売5件、店舗購入・電話勧誘販売がそれぞれ2件、訪問購入1件、不明・無関係27件。今年度は、例年に比べ架空請求に関するものの割合が増加しているように見受けられ、既に8件の相談が寄せられている。うち5件ははがきによる架空請求である。

問 幼児期から高齢者までの各層別で、どのような消費者教育を実施しているか。また、各種トラブルの未然防止のために、どのような啓発を行っているか。

答 小・中学校では学習指導要領に沿って、自立した消費者になるための基礎資質能力の育成に努めている。高齢者には、まだ実際にはできていないが、他市町の状況を見ながらしっかりと取り組みにしていきたいと考えている。啓発に関する取り組みは、広報「い

ずのくに」に隔月で消費者被害防止コラム「あなたも狙われるカモ！」を掲載。また、定期的にリーフレットを回覧。さらに、成人式出席者へリーフレットを配布している。そのほか、年度末には中学3年生を対象に、消費者教育啓発リーフレットの配付を予定している。

問 より実態に即した消費者行政の実施に向け、消費者教育推進地域協議会を設置する考えはあるか。

答 消費生活センターを設置したばかりであり、検討にはまだ至っていない。平成24年に制定された消費者教育の推進に関する法律では、地域協議会を組織するよう努力義務が規定されているが、県内では静岡市、浜松市などの政令都市を含めた数市で設けられているのみである。今後も、県や近隣自治体の動向を注視し、設置の検討をしていきたいと考えている。



順天堂病院の

新棟建設計画は



古屋 鋭治

問 同病院は完成時期を平成30年秋としていたが、建設の動きが見られない。把握している建設計画等を伺う。

答 建設は、旧静雲荘駐車場と民家、店舗のあった場所等への増築及び改築である。地下1階地上7階、工事期間は、2019年1月から2024年3月までの予定。同病院に対するこれまでの財政支援は、土地譲渡を含め総額は約10億円。病院の延べ床面積は現在の約1.5倍となる。医師の数と病床数に増加予定は無い。患者へのサービスの向上で、外来エリアの拡張、充実と待合時間の短縮等。オペ室には話題の最新医療機器の

ダヴィンチ（手術支援ロボット）の設置も行われる。



防災対策について

問 ①今夏の、西日本豪雨で夜間の避難や情報伝達の難しさが浮き彫りになったが、当市の情報伝達の方法は。

②地域の防災訓練等に対する行政の指導や教育など必要と考えるが。

答 ①当市の避難勧告等の判断マニュアルにより情報発信をしているので、危険意識を持っていただき、特に高齢者等の方には早目の避難行動をお願いする。伝達手段は各区長への連絡、同報無線、市ホームページ、消防ポンプ車、FMいずのくに等である。

②自主防災会では、防災に関する専門知識や技能を有していない方が防災委員になっている場合がある。今年度、市内の1防災会では、これまで1年任期の防災委員を、消防団OB、建設業関係者、看護師等、知識や技能のある方を任期を設けず専任し、地域防災力の強化を図っている。これを自主防災会のモデル事業と捉え、各自主防災会に紹介したい。

学校のエアコン設置について

問 学校のエアコン設置・未設置数と設置に対する考えは。

答 小学校は、普通教室99教室未設置、特別教室は23教室設置済みで52教室が未設置。平成31年度の国の補助採択申請を行い整備を進めたい。

長岡庁舎増改築と
新庁舎建設について



内田 隆久

問 庁舎のあり方協議会で答申された長岡庁舎の増改築の最多投票についてどのように尊重していくのか。

答 合併特例債の再延長を踏まえ庁舎整備基本構想の素案に着手していく。庁舎のあり方協議会で提案された候補地に加え、新たな候補地を検討する。

問 再配置モデルの説明に「既存施設の建替えは施設の特性や運営上、困難で新たな位置を基本として再配置を図る」と書かれているが、増築案のない初めての見解だが。

答 再配置モデルは公共施設再配置計画の中の計画ではない。増築も含めて検討している。

問 庁舎のあり方協議会幹事会で「長岡庁舎に集めるのか、別の場所に新庁舎を建設するのか検討したい。別の場所に新庁舎を建設する場合は、財政負担や周辺住民とのハードルが高くなる」とある。周辺住民とは旧伊豆長岡町の住民を指しているのでは。

答 市政懇談会において、長岡の地区

でもきちんとこの話はした。だから意見はなかった。

小学校のエアコン設置について

問 市長は「子どもの命を守ります」と答弁したが、平成31年の夏までに間に合うか。

答 平成31年度中の完成を見込んでいます。まずは国の補助金申請にエントリーしていく。

問 国の補助金なしに実施するという考えはないか。

答 財源的に厳しいので、国の補助金を活用していく。

問 リースの検討はしないのか。

答 リースは補助対象外。市が全額負担する決断ができればいいが、大型事業（し尿処理場、斎場）が控えている。



伊豆長岡庁舎

庁舎建て替えて
財政と市民サービスの
圧迫にならないか



三好 陽子

問 庁舎の集約化（建て替え）は、し尿処理場・火葬場の更新を優先する必要があること、財政状況が厳しい等理由に、先送りする方針を平成28年5月に決定した。ところが先の6月定例会で、合併特例債の再延長を受けて、平成37年度末までに庁舎の建て替えをする方針を明らかにした。庁舎の分散化による問題点、耐震状況、建て替えの必要性は。

答 庁舎をまたぐ業務があり利便性を欠き、市民サービスの低下、職員の移動時間やコスト負担の弊害を招いている。耐震強度は、伊豆長岡庁舎は問題ないが、大仁庁舎は屋上のペントハウスの耐震性能がやや劣る、狭隘のため相談スペースが不足している等から、建て替えが必要であると考えている。

問 庁舎建て替えて、財政と市民サービスへの圧迫にならないか。

答 庁舎を含め大規模事業は合併特例債を活用していく。庁舎の集約で市民の利便性向上、施設維持管理コストや

職員移動コスト削減を図り、他の行政サービスに活用する。

災害発生時の対応について

問 九州・西日本各地で大地震や豪雨災害が起こっている。もしもの災害に万全を期したいものである。被災地に学び活かす必要があると思うが、取り組んでいることはあるか。

答 災害発生時は災害対応業務と平常業務の継続が求められるので、応援要請により各自治体から職員の派遣を受け入れる。また、全国からの支援を迅速かつ効果的に受けるために、災害時受援計画を策定し、受援体制の整備を進める。



呉市豪雨災害後の避難所玄関
(当市職員の派遣先)

エアコン未整備の幼稚園、小学校に 早急に設置を



田中正男

問 幼稚園でエアコン未整備の保育室があると思うが早急に設置を。また、以前2回にわたり求めていた6小学校の教室にエアコンの設置予定は。また、設置工事の概算と国の補助は。

答 富士美幼稚園4室、のぞみ幼稚園1室が未整備。平成31年度予算に計上して保育環境を整備していく。

小学校6校の未整備の普通教室と特別教室151室を、平成31年度の国の補助採択申請を行い整備していく。過去の例からの概算では、事業総額は約3億8千万円。



エアコン未設置の教室

環境や水源を守るための土地利用最適化条例（仮称）の制定を

問 太陽光発電施設などの土地利用については各地で問題も起きている。条例化する前に申請されると規制が難しくなる。環境や水源を守ることや地区の同意を得ることをうたい、法的な規制や指導ができるように、早急に条例化が必要ではないか。

答 豊かな自然環境及び市民の安心・安全な生活環境など、太陽光発電設備設置業者との調和を図るため、条例制定に向けて周辺自治体の動向調査を行い、現在関係各課で検討している。

韮山中学校の暴力事案について

問 5月に生徒による他の生徒への臍臓断裂に至る暴力事案が発生した。その後、教育委員会は事実説明に向けた第三者委員会を立ち上げた。第三者委員会の報告と再発防止対策は。

答 第三者委員会独自の聞き取り調査など9回開催された。今後、まとめが協議され教育委員会に答申される予定。再発防止についても第三者委員会の答申を受けて、各学校の対応マニュアルの見直しや、再発防止策について検討していく。

災害に迅速に対応できる まちをめざして



菅原恵子

問 避難所開設について、各区長への電話での依頼内容が、わかりにくい表現になっているとの指摘があるが。

答 初めての指摘なので協議の上統一していきたい。

問 各区に配備すべき防災備品のリストが欲しいとの要望があるが。

答 検討してそういう方向で行きたい。

問 各区公民館の空調設備・AED設置状況は。

答 エアコンの確認はしたが、AED設置については把握していない。

問 市内コンビニへのAED設置は。

答 調査研究していきたい。

問 要配慮者を19人も担当している民生委員がいるが、負担が大きすぎないか。また、発災時の民生委員の行動の指針のようなものがあるか。

答 自主防災組織・住民の協力が必要で、体制構築が不可欠。発災時の行動について書かれたものはない。

問 避難人数70人の公民館(避難所)にも仮設トイレ1基の予定だが、十分か。

最低男女別に設置すべきではないか。

答 各避難所で過不足が出る可能性があるが、供給の協定により配置が可能。

問 「自助」の観点から、普段はイスとしても使用できる木製の簡易トイレを各家庭に普及する費用補助などをしてはどうか。

答 トイレは各家庭で備蓄してほしい。

問 災害ごみの一次仮置き場と、それ以前の置き場での分別が重要だが。

答 多くの住民は分別の知識を持っていないと思われるので、まず住民が対応し、市職員が運搬時の分別・運搬・焼却場の運転をすれば処理は早く進む。

問 5月開催の自主防災活動説明会の内容と、防災訓練に対する市の見解は。

答 補助金の活用、防災訓練メニューの紹介、また中学生を意識した訓練をお願いした。市としては施策・備品など再検討し、改善していきたい。また、自助・共助の大切さを市民に理解してもらい、協力してもらうことが必要。



木製の簡易トイレ